デジタル導入モデル支援事業補助金交付要領

公益財団法人しまね産業振興財団

(通則)

第1条 しまね創造的企業総合支援基金造成費補助金交付要綱に基づき、公益財団法人しまね産業振興財団（以下「財団」という。）が交付するデジタル導入モデル支援事業補助金（以下「間接補助金」という。）の取扱いについては、「デジタル導入モデル支援事業実施要領」（令和6年5月31日産第229号。以下「実施要領」という。）、財団助成金交付規程及びその他の法令の定めるところによる。

(目的)

第2条 本間接補助金は、県内の中小企業者がデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性の向上を図る取組みについて、かかる経費の一部を間接補助することにより、経営の変革の後押しをするとともに、デジタル化の先進事例もしくはモデル事例を創出し、県内の中小企業者へのデジタル技術導入の促進を図ることを目的とする。

(間接補助金の交付対象者)

第3条 本間接補助金の交付対象者は、県内に主たる事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に定める中小企業者であって、事業成果の公開及び取組みを県下に波及させることを目的とした広報活動等に協力ができる者。

但し、次のいずれかに該当する者は除く。

- (1) 総務省の定める日本標準産業分類にて農業、林業、漁業のいずれかを営む者
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者
- (3) 別紙「暴力団排除に関する誓約事項」のいずれかに該当する者
- (4) 島根県税の未納の徴収金がある者

(交付の対象及び間接補助率)

第4条 財団代表理事理事長（以下「理事長」という。）は、別表の対象事業欄に掲げる事業（以下「間接補助事業」という。）を実施する者（以下「間接補助事業者」という。）に対して、別表の対象経費欄に掲げる経費で交付決定日以降に支払われる経費のうち理事長が必要かつ適当と認めるものについて、予算の範囲内で間接補助金を交付する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、間接補助金交付の対象者としなない。

- (1) 以前採択された事業と同一の内容の事業を行う場合
- (2) 間接補助事業の実施期間内において、当該事業に対して他の補助金を充当する場合。

2 間接補助金交付の対象となる経費（以下「間接補助対象経費」という。）の区分、間接補助率、間接補助限度額は別表の該当各欄に定めるところによる。

- 3 間接補助金の交付の対象となる間接補助事業の実施期間は、交付決定から1年以内とする。
- 4 間接補助金の交付は1回限りとし、過去に本間接補助金の交付を受けた者は、以降の本間接補助金の交付対象としない。

(交付の申請)

第5条 本間接補助金の交付を申請しようとする者は、理事長が指定する期日までに、間接補助金交付申請書(様式第1号)に必要な書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第6条 理事長は、前条の規定による間接補助金交付申請書の提出があったときは、実施要領に基づき、申請内容を審査し、間接補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに間接補助金の交付の決定をしなければならない。

- 2 理事長は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、実施要領に基づき、間接補助金の交付の申請に係る事項について修正を加えて間接補助金の交付の決定をすることができる。
- 3 理事長は、第1項の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに付した条件を間接補助金交付決定通知書(様式第2号)により交付の申請をした者に通知しなければならない。

(申請の取下げ)

第7条 間接補助金の交付の申請をした者は、前条第3項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る間接補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、その通知を受領した日から起算して7日以内に、申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定により申請の取下げをしようとするときは、間接補助金交付申請取下げ届出書(様式第3号)を理事長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る間接補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

(決定内容の変更等)

第8条 間接補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ間接補助金変更承認申請書(様式第4号)を理事長へ提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 別表の間接補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額の20%以内の流用増減を除く。
- (2) 間接補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。
 - ア 間接補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、間接補助目的をより効率的に達成するために必要と認められる変更
 - イ 間接補助目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更
- (3) 間接補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき。
- (4) 間接補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

- 2 理事長は、前項の承認をする場合において、間接補助金の交付の目的を達成するために必要があると実施要領に基づき判断したときは、交付の決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。
- 3 理事長は、第1項の承認をしたときは、速やかにその承認の内容及びこれに付した条件を間接補助金交付決定変更承認通知書（様式第5号）により当該間接補助事業者へ通知しなければならない。

（遂行状況の報告及び調査）

- 第9条 間接補助事業者は、理事長から間接補助事業の遂行状況等についての報告の指示があった場合は、指定する期日までに間接補助金遂行状況報告書（様式第6号）を理事長に提出しなければならない。
- 2 理事長は、間接補助事業の遂行状況等について必要に応じて、間接補助事業者に対して調査を行うことができる。

（実績報告）

- 第10条 間接補助事業者は、間接補助事業が完了したとき若しくは間接補助事業を廃止したときは、間接補助事業が完了した日（廃止にあつては第8条第1項による承認を得た日）から起算して15日を経過する日までに、間接補助金実績報告書（様式第7号）に必要書類を添えて、理事長に提出しなければならない。
- 2 間接補助事業者は、間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）があるときは、前項に定める実績報告書に間接補助金取得財産等管理台帳（様式第8号）を添えて提出しなければならない。
 - 3 間接補助事業者は、間接補助事業完了までに独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の自己宣言を行い、宣言事業者として登録しなければならない。なお、宣言事業者であることを証するために、第1項に定める実績報告書に、「SECURITY ACTION」の自己宣言IDが確認できる書類を添えて提出しなければならない。

（間接補助金の額の確定）

- 第11条 理事長は、前条の実績報告書の提出があったときは、実施要領に基づき、報告書及び添付書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告内容が間接補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるか調査し、県が適合し間接補助金の額の確定をすべきものと認めるときは間接補助金の額を確定し、間接補助金の額の確定通知書（様式第9号）により当該間接補助事業者へ通知する。

（間接補助金の支払）

- 第12条 間接補助金の支払は精算払とする。ただし、実施要領に基づき、理事長が必要と認めた場合は、概算払ができるものとする。
- 2 間接補助事業者は、間接補助金の概算払又は精算払を受けようとするときは、間接補助金概

算払請求書（様式第 10 号）又は間接補助金精算払請求書（様式第 11 号）を理事長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し）

第 13 条 理事長は、次の各号のいずれかに該当したときは、実施要領に基づき、当該間接補助事業に係る間接補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、第 1 号の場合は、既に経過した期間に係る部分については、取り消すことができない。

- (1) 間接補助金の交付決定後の事情の変更により、間接補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなり、又はその遂行ができなくなったとき（間接補助事業者の責に帰すべき事情によるものを除く。）。
- (2) 間接補助事業者が、当該間接補助金を他の用途へ使用したとき。
- (3) 間接補助事業者が、間接補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 間接補助事業者が、当該間接補助事業に関し、法令、この要領又はこれに基づく処分若しくは命令に違反したとき。
- (5) 間接補助事業者が、間接補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき。
- (6) 別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に違反したとき。

2 前項第 2 号から第 6 号までの規定は、間接補助事業について交付すべき間接補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

（間接補助金の返還）

第 14 条 理事長は、間接補助金の交付の決定を取り消した場合において、間接補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に間接補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

2 理事長は、間接補助事業者に交付すべき間接補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える間接補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。

（加算金及び延滞金）

第 15 条 間接補助事業者は、前条第 1 項の規定により、間接補助金の返還を命ぜられたとき（第 13 条第 1 項第 1 号に該当して交付の決定が取り消されたことにより間接補助金の返還を命ぜられたときを除く。）は、その命令に係る間接補助金の最後の受領の日（当該返還を命ぜられた額がその日に受領した額を超えるときは当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼり、それぞれ受領の日）から起算して納付の日までの日数に応じ、当該間接補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を財団に納付しなければならない。

2 間接補助事業者は、間接補助金の返還を命ぜられ、これを納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から起算して納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を財団に納付しなければならない。

3 理事長は、前 2 項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延

滞金の全部又は一部を免除することができる。

(財産の管理等)

第 16 条 間接補助事業者は、間接補助事業が完了した後においても、取得財産等を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、間接補助金の交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

2 理事長は、間接補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その収入の全部又は一部に相当する金額を財団に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第 17 条 取得財産等のうち、処分を制限する財産（以下「処分制限財産」という。）は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円以上の工具、器具及び備品ならびにその他の財産とする。処分制限財産を理事長の承認を受けずに、間接補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供してはならない。

2 前項に定める財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める期間とする。

3 間接補助事業者は、やむを得ない事由により処分制限財産を前項に定める期間内に処分しようとするときは、あらかじめ間接補助金取得財産等処分承認申請書（様式第 12 号）を理事長へ提出し、その承認を受けなければならない。

4 前条第 2 項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(事業成果等の報告)

第 18 条 間接補助事業者は、間接補助事業の完了した日の属する会計年度（当該間接補助事業者の会計年度とする。以下同じ。）の翌年度から 5 年間、毎年、間接補助事業に係る成果等の状況を、間接補助金事業成果等報告書（様式第 13 号）により理事長へ提出しなければならない。

(間接補助金の経理等)

第 19 条 間接補助事業者は、間接補助事業に係る収支の状況を記載した帳簿を作成するとともに、当該帳簿及び収支に関する証拠書類を間接補助事業終了後（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）5 年間、理事長の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかななければならない。

(間接補助事業等の公表)

第 20 条 理事長は、間接補助事業及び間接補助事業者の名称並びに事業内容等について、間接補助事業者の利益に反しない範囲で、当該内容を公表することができる。

(暴力団排除に関する誓約)

第 21 条 間接補助事業者は、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」について間接補助金の交付の申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(雑則)

第 22 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、令和 6 年 6 月 11 日から施行する。

(別表)

対象事業	AIやIoT、VRなどのデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性の向上を図る取組みを行う事業であって、当該事業が交付対象者の経営の改革を後押し、かつデジタル化の先進事例もしくはモデル事例として県内の中小企業者へのデジタル技術導入の促進に寄与すると判断されるもの
対象者	県内に主たる事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に定める中小企業者であって、事業成果の公開及び取組みを県下に波及させることを目的とした広報活動等に協力ができる者。但し、次のいずれかに該当する者は除く。 ・総務省の定める日本標準産業分類にて農業、林業、漁業のいずれかを営む者 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者 ・別紙「暴力団排除に関する誓約事項」のいずれかに該当する者 ・島根県税の未納の徴収金がある者
間接補助対象期間	交付決定の日から1年以内
対象経費	【ハード事業】 ①システム構築費 ②機器等整備費 ③システム運用関連費 ④専門家委託費（技術コンサルティング業務等） ⑤その他理事長が特に必要と認める経費 【ソフト事業】 ①デジタル導入後活用経費 ②その他理事長が特に必要と認める経費
間接補助率	ハード事業 3分の1以内（千円未満切捨て） ソフト事業 2分の1以内（千円未満切捨て）
間接補助限度額	下限400千円 上限4,000千円
注記事項	1 ハード事業のみの申請、ハード事業及びソフト事業両方の申請が可能であるが、ソフト事業のみの申請をすることはできない。ソフト事業はハード事業により導入したシステムの利活用を目的としたシステム導入後の利用者向け研修会、講習会等を対象とする。 2 事業実施期間内に支払いまでが完了していること。 3 消費税及び地方消費税相当額は対象外とする。 4 汎用性のある器具備品は原則間接補助対象外であるが、下記に定義する汎用品を購入する場合に下記の点を確認できる場合に限り、補助対象経費とすることができる。 ・事業実施にとり必要不可欠な機器であること ・適切な方法で管理され、専ら対象事業の実施に係る用途のみに使用されるこ

	<p>と (汎用品の定義)</p> <p>デスクトップ型パソコン、ラップトップ型パソコン、タブレット型パソコン、スマートフォン、WEB カメラ、マイク、スピーカー、ヘッドセット、ルーター (Wifi ルーター・アクセスポイント等)、ディスプレイモニター等</p>
--	---

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、間接補助金の交付の申請をするにあたって、また、間接補助事業の実施期間及び完了後においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。